

事務事業名	21152 労働対策事業														
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	労働農政担当			
組織コード	H30	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	05	01	01	01	01	記入日	平成30年06月13日	
	H29	15	01	00		H29	01	05	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	01	産業創出・育成											
施策	67	労働環境の整備											
事業期間	平成16年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市中小企業退職金共済掛金補助要綱・戸田市補助金等交付規則・職業安定法・雇用対策法・戸田市地域職業相談室設置要綱・勤労者福祉向上助成金交付要綱・戸田市勤労者住宅資金融資要綱					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	就職を希望する人、勤労者												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職希望の早期就職を支援するため、講座や相談体制の充実を図る。</li> <li>・市内勤労者の福利厚生の上や労働環境整備のための施策を実施する。</li> </ul>												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援セミナーや就職支援相談、ハローワーク川口と連携した戸田市ふるさとハローワークの運営。</li> <li>・国中退共加入した事業者に対する掛け金の一部の補助、労働団体を通じた労働者福祉への補助。</li> </ul>												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( ハローワーク等 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		172,170	61,831	80,725	61,831	61,831	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	50,002	50,001	50,001	50,001	50,001	
		一般財源	122,168	11,830	30,724	11,830	11,830	
	人件費		18,483.96	18,483.96	18,483.96	18,483.96	18,483.96	
	投入 人員	常勤職員	2.68人	2.68人	2.68人	2.68人	2.68人	
		非常勤職員	0.46人	0.46人	0.46人	0.46人	0.46人	
事業費+人件費		190,654	80,315	99,209	80,315	80,315		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	講座・研修会・セミナー等の開催数	回	左記の催事の年間開催数		15	30	25
		戸田市ふるさとハローワーク求職者数	人	求職登録した年間延べ人数		21	22	—
	成果①	講座・研修会・セミナー等への参加人数	人	左記の催事への年間参加延べ人数		1,000	1,100	1,100
		国の中退共加入への補助	件	補助した件数		1,154	1,149	—
	成果②	講座・研修会・セミナー等への参加人数	人	左記の催事への年間参加延べ人数		250	400	250
国の中退共加入への補助		件	補助した件数		307	220	—	
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> セミナーや研修会は、売り手市場の社会情勢の影響もあり、就職支援のセミナーの受講者が前年度に比べ減少した。戸田市ふるさとハローワークでの求職者数についても前年度を下回ったものの、目標を上回る数値となった。国の中退共加入への補助も、市中退共から国中退共へ移管を行ったこともあり、増加となった。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	A	B	<p>&lt;判断理由&gt;            求職者のニーズに応えるセミナーを実施している。            戸田市ふるさとハローワークでの求職者数は、前年とほぼ横ばいであり、ハローワーク川口まで行かずとも、戸田市内で求人検索や照会ができる点で、市民の利便性が向上している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<p>&lt;判断理由&gt;            戸田市ふるさとハローワークでは、相談員の人件費は国負担、施設に関する費用は市負担で分担されており、十分に精査されている。また、女性が働きやすい企業の誘致については、市内事業者と市内女性のニーズのミスマッチを解消する新しい形態の女性就労施設の誘致であり、経費は適正な範囲である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	A	B	<p>&lt;判断理由&gt;            セミナーや就職支援相談については、チラシの工夫など周知方法などについて一定の見直しを図っている。職業相談では、ふるさとハローワークと連携し、求職者が就職に結びつくよう支援を行っており、事業手法は適正である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;            就職支援セミナーや就職支援相談については、求職者という立場上、受益者負担は適正な範囲と判断する。企業誘致を実施したことについては、負担の適正化は長期的な視点で捉えていく必要がある。</p>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<p>ホームページを定期的に更新し、セミナーを周知した。            戸田市ふるさとハローワークについては、国の方針により11月1日より開所時間が1時間短縮となったため、ホームページ、チラシ、市広報等により事前に周知を図った。</p>
見直しの効果	<p>ホームページで、セミナーの周知を定期的に実施したり、チラシの工夫した結果、多くの集客を図ることができた。            戸田市ふるさとハローワークの開所時間は1時間短縮されたものの、事前に周知を行っていたこともあり、大きな混乱もなく、来所者数についても影響が少なかった。</p>

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;            市中退共が平成29年10月1日をもって終了し、中退共特別会計への繰出金がなくなるため縮小する。            女性が働きやすい企業誘致のための補助金を平成29年度に予算措置し、誘致企業を開設したが、平成30年度には企業誘致は予定していないため前年度に比べ縮小し、以前の予算規模に戻る。</p>
今後の取組方針	<p>市中退共が平成29年10月1日をもって終了したが、中退共掛金補助については現状のまま継続し、状況を見ながら内容について検討を行っていく。            女性が働きやすい企業誘致のための補助金を平成29年度に予算措置し、誘致企業を開設したが、平成30年度には企業誘致は予定していないため前年度に比べ縮小し、以前の予算規模に戻る。</p>

事務事業名	21338 中小企業従業員退職金等福祉共済事業																	
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	労働農政担当						
組織コード	H30	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	05	01	01	01	H29	05	01	01	01	記入日	平成30年06月13日	

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち										○ 対象		
分野	01	産業創出・育成										● 対象外		
施策	67	労働環境の整備												
事業期間	昭和45年度～平成29年度													
根拠法令 通達等	戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例 戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例施行規則					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	本共済制度加入市内中小企業事業主（共済契約者）及びその従業員（被共済者）													
事業目的	市内中小企業従業員の退職金制度の確立と福利厚生事業の向上を図ることにより、雇用の安定、働きやすい企業環境の促進、従業員の定着による市内中小企業の発展に資することを目的とする。													
事業内容	①退職一時金支給：退職した場合に退職一時金を支給 ②永年勤続祝金：勤続20年の加入者を対象に1人あたり2万円を支給 ③宿泊施設利用補助：宿泊費の一部を補助 ④人間ドック等受検補助：人間ドック又は脳ドックを受検した場合に自己負担額の一部を補助 ⑤弔慰金：遺族の方に対し弔慰金を支給 ※③～⑤については、平成24年6月以前5年間の消滅時効前のもの													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3ヶ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		退職一時金給付、福祉事業給付					
	事業費		740,905	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	740,905	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		740,905	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	中退共制度終了に係る周知	回	制度終了に係る通知の送付回数		2	3	
	活動②					2	3	—
	成果①	国中退共制度への移換社数	社	国中退共制度へ資産移換を行う事業所数		50	58	—
	成果②					55	49	—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 平成29年10月1日をもって戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済制度が終了となった。市中退共廃止前に脱退した企業がいたため、最終的に独立行政法人勤労者退職金共済機構へ資産移換した企業は49社となった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市内労働環境の整備に一定の貢献をしてきたが、独立行政法人勤労者退職金共済機構へ資産移換を行い、市中退共を廃止した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	A	B	<判断理由> 毎年、市一般会計からの繰り入れを行ってきたが、適正な範囲といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 長きにわたり中小企業に勤めている方々の退職金を出してこられたことで、事業手法は適正だったといえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 毎年、市一般会計からの繰り入れを行ってきたが、適正な範囲といえる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	独立行政法人勤労者退職金共済機構へ資産移換を行い、市中退共を廃止した。
見直しの効果	市中退共を廃止したことにより、財政負担がなくなった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成29年10月1日付で戸田市中企業従業員退職金等福祉共済制度を終了した。
今後の取組方針	

事務事業名	21341 中小企業従業員退職金等福祉共済積立金																		
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	労働農政担当							
組織コード	H30	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	05	01	01	01	H29	05	01	01	01	02	01	記入日	平成30年06月13日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち											○ 対象		
分野	01	産業創出・育成											● 対象外		
施策	67	労働環境の整備													
事業期間	昭和45年度～平成29年度														
根拠法令 通達等	戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例 戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例施行規則 戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済基金条例					関連計画 施政方針									
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの														
対象	本共済制度加入市内中小企業事業主（共済契約者）及びその従業員（被共済者）														
事業目的	中小企業従業員退職金等福祉共済制度運営のため、基金の管理・運用を行い、本共済制度の健全な運営を図る。														
事業内容	①本共済制度に加入している市内中小企業事業主（共済契約者）が納める掛金を退職福祉積立金（掛金口）として積み立て、管理・運用を行う。②市からの繰入金等を基金積立金として積み立て、管理・運用を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )														

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		基金積立金・ 退職福祉積立 金の管理、運 用					
事業費		96,052	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		96,052	0	0	0	0	
人件費		0	0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		96,052	0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> ※予算管理シート							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	※予算管理シート
見直しの効果	※予算管理シート

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成29年10月1日をもって戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済制度は終了した。
今後の取組方針	

事務事業名	21342 予備費														
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	労働農政担当			
組織コード	H30	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	05	02	01	01	01	01	記入日	平成30年06月13日	
	H29	15	01	00		H29	05	02	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち								○ 対象			
分野	01	産業創出・育成								● 対象外			
施策	67	労働環境の整備											
事業期間	昭和45年度～平成29年度												
根拠法令 通達等	戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例 戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	本共済制度加入市内中小企業事業主（共済契約者）及びその従業員（被共済者）												
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	予備費							
財源内訳	事業費		0	0	0	0	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費		0	0	0	0	0		
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	0	0	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> ※予算管理シート							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	※予算管理シート
見直しの効果	※予算管理シート

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成29年10月1日をもって戸田市中心企業従業員退職金等福祉共済制度は終了した。
今後の取組方針	